

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第143期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 日本冶金工業株式会社

【英訳名】 Nippon Yakin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦田 成己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3272-1511（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木 隆宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3273-3613（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木 隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 中間連結会計期間	第143期 中間連結会計期間	第142期
会計期間		自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高	(百万円)	93,907	88,834	180,341
経常利益	(百万円)	12,858	8,298	19,128
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	9,032	5,807	13,565
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,655	5,897	15,237
純資産額	(百万円)	85,401	92,284	89,785
総資産額	(百万円)	219,764	217,561	219,988
1株当たり中間(当期)純利 益金額	(円)	619.11	409.61	933.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.9	42.3	40.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	10,989	3,643	26,824
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,574	7,046	7,919
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,128	3,424	14,318
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	13,196	10,267	16,918

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第143期中間連結会計期間の期首から適用しており、第142期中間連結会計期間及び第142期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、第143期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費をはじめとした経済活動に緩やかな回復がみられる一方、日米の金融政策転換に起因する円高への転換や株価の乱高下の他、欧州・中東における地政学的リスクの長期化、中国経済停滞の影響など不安定な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、自動車等輸送機器分野については堅調に推移しましたが、建築事業における慢性的な人手不足による案件の遅れや半導体製造装置向けの需要回復の遅れなど軟調な動きとなりました。

当社グループの戦略分野である高機能材におきましては、天然ガス関連でのパイプライン・熱交換器やインドでの火力発電所排煙脱硫装置向けといった環境・エネルギー分野での需要は堅調に推移しました。また苛性ソーダプラントの設備寿命に対する交換需要の他、米国における家電製品向けシーズヒーター材やバイメタル材等の耐久消費財分野において前年後半から在庫調整が一服した以降は底堅い需要環境となっております。一方、中国市場については多くの産業分野で需要が停滞し、低調な状態が継続しました。

当社グループではこのような外部環境のもと、回復基調にある産業分野での需要取り込みに注力しながら「中期経営計画2023」で掲げた施策を着実に遂行しつつ徹底したコストダウンに努めてまいりましたが、ニッケル価格相場等の変動による在庫評価損益や高機能材の販売構成の影響等により、前年同期比で収益が悪化する状況となりました。

その結果、当中間連結会計期間の販売数量につきましては前年同期比16.0%増（高機能材3.0%増、一般材20.5%増）となりましたが、売上高は前年同期比5,072百万円減の88,834百万円となりました。また、利益面につきましても、営業利益は前年同期比4,358百万円減の8,543百万円、経常利益は前年同期比4,560百万円減の8,298百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3,226百万円減の5,807百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産の額は217,561百万円となり、前連結会計年度末対比2,427百万円減少しております。これは主として現金及び預金の減少（6,649百万円）、機械装置及び運搬具の増加（2,726百万円）、及び建設仮勘定の増加（1,787百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の額は125,277百万円となり、前連結会計年度末対比4,926百万円減少しております。これは主として仕入債務の減少（4,716百万円）及び未払消費税等の減少（2,239百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の額は92,284百万円となり、前連結会計年度末対比2,499百万円増加しております。これにより自己資本比率は42.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の計上及び仕入債務の減少等により3,643百万円の収入（前年同期比7,346百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出等により、7,046百万円の支出（前年同期比4,472百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出等により3,424百万円の支出(前年同期比3,704百万円の支出減少)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて10,267百万円となり、前年同期比2,928百万円減少いたしました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、381百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,800,000
計	55,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,497,333	15,497,333	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	15,497,333	15,497,333		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		15,497		24,301		9,542

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,970	13.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	679	4.82
日本冶金協会持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	517	3.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	311	2.21
河合 映治	岐阜県大垣市	300	2.13
日本冶金ナス持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	273	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	252	1.79
榑崎 潤	福岡県福岡市早良区	212	1.51
J P MORGAN CHASE BA NK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5J P, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	181	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	165	1.18
計		4,864	34.53

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,962千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

676千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,200		
	(相互保有株式) 普通株式 10,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,862,200	138,622	
単元未満株式	普通株式 216,533		
発行済株式総数	15,497,333		
総株主の議決権		138,622	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。
 なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、三豊金属株有の相互保有株式78株及び当社保有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	1,408,200		1,408,200	9.09
(相互保有株式) 三豊金属株式会社	岡山県岡山市西古松西町9番10号		10,400	10,400	0.07
計	-	1,408,200	10,400	1,418,600	9.15

- (注) 三豊金属株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(日本冶金ナス持株会 東京都中央区京橋一丁目5番8号)に加入しており、同持株会名義で当社株式10,400株を所有しております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,034	10,384
受取手形及び売掛金	2 26,888	27,837
商品及び製品	14,730	14,595
仕掛品	32,907	32,918
原材料及び貯蔵品	16,469	15,814
その他	3,950	2,221
貸倒引当金	172	156
流動資産合計	111,804	103,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,727	15,157
機械装置及び運搬具（純額）	35,731	38,456
土地	36,432	36,355
その他（純額）	11,794	13,872
有形固定資産合計	98,683	103,840
無形固定資産	2,278	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	6,227
その他	982	833
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,184	7,045
固定資産合計	108,146	113,916
繰延資産		
社債発行費	39	31
繰延資産合計	39	31
資産合計	219,988	217,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,883	18,167
設備関係支払手形	2 1,137	730
短期借入金	31,832	33,456
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,207	3,881
未払法人税等	828	2,464
賞与引当金	1,478	1,475
環境対策引当金	83	61
その他	8,310	6,416
流動負債合計	76,758	71,650
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	27,817	26,940
退職給付に係る負債	10,559	10,756
環境対策引当金	248	248
金属鉱業等鉱害防止引当金	6	6
事業整理損失引当金	22	22
その他	6,792	7,654
固定負債合計	53,444	53,626
負債合計	130,203	125,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	53,892	58,073
自己株式	3,231	5,057
株主資本合計	84,504	86,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,848
繰延ヘッジ損益	16	64
土地再評価差額金	1,585	1,790
為替換算調整勘定	509	648
その他の包括利益累計額合計	5,029	5,222
非支配株主持分	252	203
純資産合計	89,785	92,284
負債純資産合計	219,988	217,561

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	93,907	88,834
売上原価	74,682	73,643
売上総利益	19,224	15,191
販売費及び一般管理費	6,323	6,648
営業利益	12,901	8,543
営業外収益		
受取配当金	138	317
固定資産賃貸料	64	64
為替差益	440	-
その他	34	91
営業外収益合計	676	472
営業外費用		
支払利息	327	325
為替差損	-	66
その他	392	327
営業外費用合計	719	718
経常利益	12,858	8,298
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産売却損	-	109
特別損失合計	-	109
税金等調整前中間純利益	12,862	8,190
法人税等	3,830	2,335
中間純利益	9,032	5,855
非支配株主に帰属する中間純利益	0	48
親会社株主に帰属する中間純利益	9,032	5,807

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	9,032	5,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	71
繰延ヘッジ損益	64	80
為替換算調整勘定	153	193
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	623	42
中間包括利益	9,655	5,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,655	5,795
非支配株主に係る中間包括利益	0	102

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,862	8,190
減価償却費	2,469	2,812
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	127	197
受取利息及び受取配当金	140	321
支払利息	327	325
売上債権の増減額 (は増加)	2,352	950
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,676	778
仕入債務の増減額 (は減少)	1,342	4,716
その他	508	2,074
小計	18,839	4,241
利息及び配当金の受取額	140	321
利息の支払額	326	337
法人税等の支払額	7,663	583
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,576	6,955
その他	2	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,574	7,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	662	1,613
長期借入れによる収入	1,400	1,042
長期借入金の返済による支出	4,965	3,245
自己株式の取得による支出	2,003	1,851
配当金の支払額	1,939	1,445
セール・アンド・リースバックによる収入	-	914
その他	283	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,128	3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	176
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,398	6,650
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	16,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,196	10,267

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が17百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「利益剰余金」が47百万円増加し、固定負債の「その他」が同額減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	2,832百万円	786百万円
受取手形裏書譲渡高	12	23

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	709百万円	- 百万円
支払手形	1,713	-
設備関係支払手形	177	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料賞与等	1,789百万円	1,872百万円
運送費及び保管料	1,046	1,380
賞与引当金繰入額	542	448
退職給付費用	104	106

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	13,297百万円	10,384百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	102	117
現金及び現金同等物	13,196	10,267

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,944	130.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,447	100.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,447	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,409	100.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	60,784	60,784
中国	14,204	14,204
その他	18,918	18,918
顧客との契約から生じる収益	93,907	93,907
その他の収益		
外部顧客への売上高	93,907	93,907

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	61,748	61,748
中国	10,946	10,946
その他	16,140	16,140
顧客との契約から生じる収益	88,834	88,834
その他の収益		
外部顧客への売上高	88,834	88,834

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	619円11銭	409円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	9,032	5,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(百万円)	9,032	5,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,589	14,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第143期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、
2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,409百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日本冶金工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

業務執行社員 公認会計士 西山 香織

業務執行社員 公認会計士 相 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本冶金工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。